



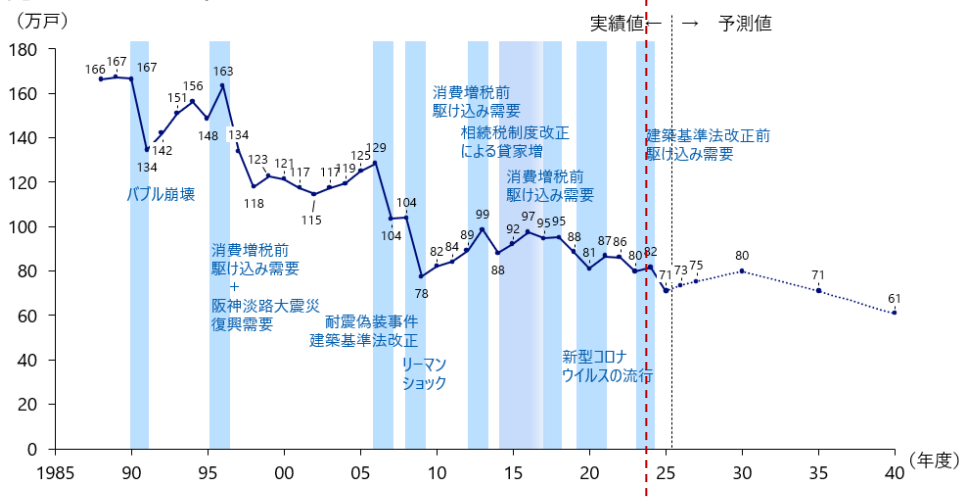
野村総合研究所

(出典・引用) 野村総合研究所 https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/20260618_1.html

野村総研予測：新設着工、2040年度は61万戸

野村総合研究所は、2040年度までの新設住宅着工戸数、およびリフォーム市場規模の予測を公表。新設住宅着工戸数は30年度に80万戸、40年度には61万戸になると予測した。

25年度の着工数は71.1万戸で、その後30年度までは増加と見込んでいる。その後は、減少傾向に転じ、40年度には25年度比で約18%の減少となり、1988年度以降最も低い水準まで落ち込む見通しを示した。



利用関係別では、40年度に持ち家14万戸、分譲住宅18万戸、貸家（給与住宅含む）29万戸になると見込む。全体と同様、30年度までは増加傾向にあるものの、その後40年度にかけて減少すると予測している。

アットホーム

(出典・引用) アットホーム㈱ <https://www.athome.co.jp/corporate/news/data/questionnaire/madorizukaiseki-202606/>

AIで間取り図を解析！新築戸建のエリア別特徴

アットホームは新築分譲戸建の間取り図をAIで解析した調査結果を公表。

東京23区、北海道、福岡県の3エリアを対象に約4000件の間取りを分析し、地域ごとの住宅特性を明らかにした。

都市部では空間効率、寒冷地では断熱性能、地方では敷地の広さを生かした平屋や和室といった違いが、明確に表れた。

<各エリアの間取り特徴>

東京 23 区	北海道	福岡県
狭い土地を有効活用	暖房効率を重視した住宅	平屋の増加と量文化
3階建てが主流 1階以外にリビング - 玄関の近くに水回り	- 階段はリビングに設置 - トイレやお風呂に窓がない - バルコニーは設置なしが主流	- 郊外中心に平屋が一定数存在 - 畳ありの割合が高い - リビングと和室が引き戸で隣接

国土交通省

(出典・引用) 国土交通省 https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001379.html

5月住宅着工、2カ月連続増も5.7万戸の低水準

5月新設住宅着工戸数は、**5万7,877戸（前年同月比33.9%増）**で、2カ月連続で増加。一部では資材の価格上昇や調達への懸念も聞かれたが、中東情勢の影響はまだ深刻化していないとみられる。持家は**1万5,708戸（前年同月比31.8%増）**で、**2カ月連続で増加**となった。ただし、過去10年間では法改正の影響を受けた2025年に次いで少ない。



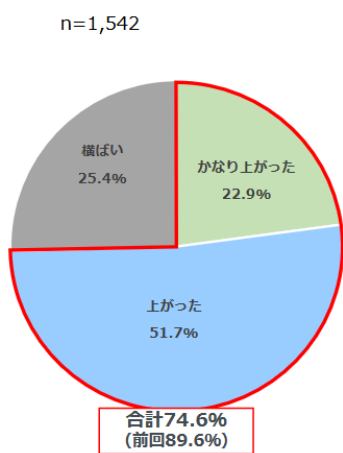


全国建設労働組合総連合（全建総連）では、物価や建材価格の高騰等が組合員の経営や仕事に与えている影響を把握し、必要な対策を求めるため、第6回目となる標記アンケート調査を実施。（実施期間：2026年3月18日～5月25日、回答数：1,609者）中東情勢による資材の供給不安と物価高騰、法改正対応、人手不足・後継者難が同時進行し、工務店経営を多面的に圧迫していることが明確になった結果となりました。

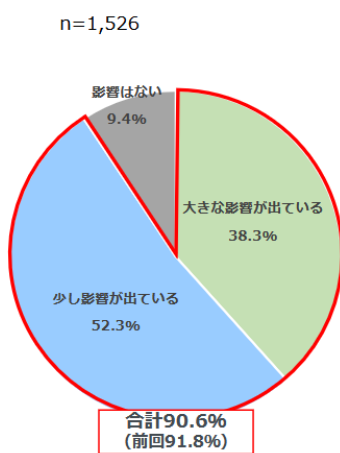
■ 物価高騰の影響と価格転嫁について1年前（2025年4月）との比較

● 物価高騰により、工事原価の上昇、見積価格への影響が生じて受注が減少（59.6%）

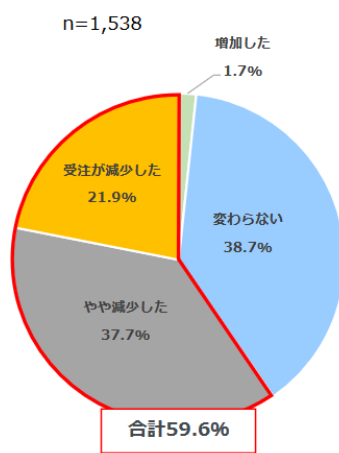
(1) 工事原価の状況



(2) お客様に提示する
見積価格への影響

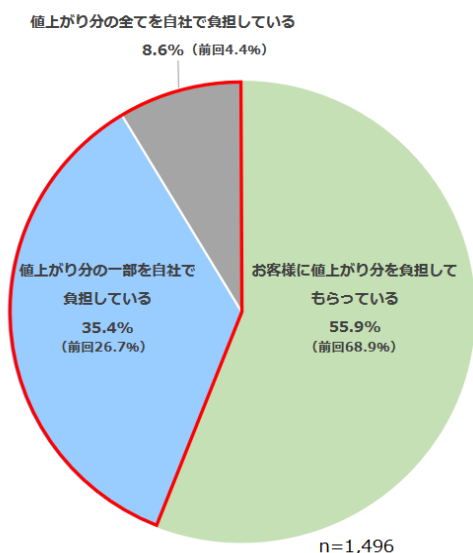


(3) 価格上昇による
受注状況の変化

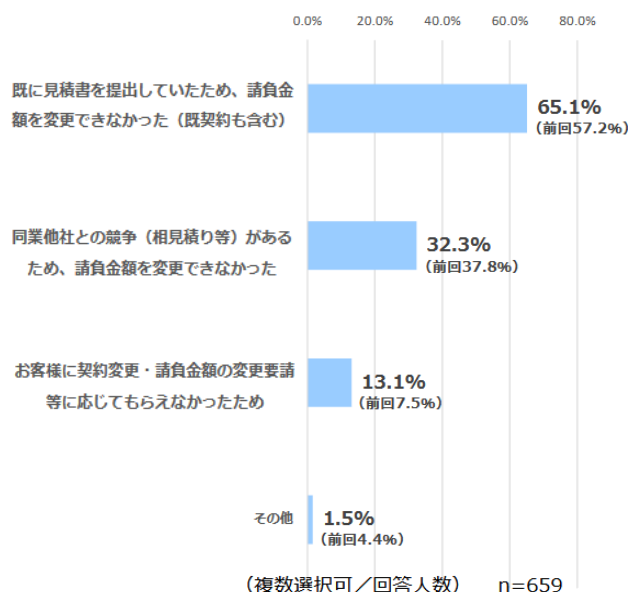


● 価格転嫁は十分に進まず、44.0%の事業者が値上がり分を負担している。

(4) 値上がり分のお客様への価格転嫁の状況



(5) 価格転嫁できなかった理由



同アンケートの回答者は41都道府県の1,609社。原価上昇が見積価格に影響している割合は90.6%で、前回（91.8%）からは横ばいで推移。約6割が価格上昇により受注が減少したと答えている。値上がり分を価格転嫁できない割合は、前回の31.1%から1割以上の上昇となった。理由としては「既に見積書を提出していたため変更できなかった」が最も多く、同業他社との価格競争（相見積りなど）は低下したものの、顧客が変更要請に応じてくれなかった割合は上昇した。